



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 増田製粉所
コード番号 2008 URL <http://www.masufun.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武政 亮佐
(氏名) 岩永 和弘
配当支払開始予定日

TEL 078-681-6701
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,398	3.7	446	△14.1	457	△11.7	267	△1.5
25年3月期	8,097	△4.3	520	2.3	518	△0.2	271	4.5

(注) 包括利益 26年3月期 311百万円 (△4.6%) 25年3月期 325百万円 (10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.36	—	7.5	6.3	5.3
25年3月期	29.80	—	8.1	7.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,261	4,155	51.1	406.85
25年3月期	7,298	3,904	47.6	380.87

(参考) 自己資本 26年3月期 3,710百万円 25年3月期 3,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	281	△227	△206	528
25年3月期	167	△367	△58	680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	54	20.1	1.6
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	54	20.4	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		23.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	2.8	220	△10.9	230	△9.8	110	△10.5	12.06
通期	8,700	3.6	380	△14.9	390	△14.8	230	△14.1	25.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,000,000 株	25年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	879,175 株	25年3月期	877,771 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,121,554 株	25年3月期	9,122,455 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,753	6.1	389	△13.5	404	△10.2	251	△6.6
25年3月期	5,424	△3.1	450	6.2	450	3.6	268	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.54	—
25年3月期	29.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	5,446		3,297		60.6	361.59
25年3月期	5,554		3,077		55.4	337.39

(参考) 自己資本 26年3月期 3,297百万円 25年3月期 3,077百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	6.6	120	△13.1	80	△8.4	8.77
通期	6,000	4.3	350	△13.5	220	△12.4	24.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	8,398,404	446,689	457,603	267,763
平成25年3月期	8,097,445	520,224	518,188	271,866
増減率	3.7%	△14.1%	△11.7%	△1.5%

当連結会計年度のわが国経済は、回復基調にあるものの、本年4月からの消費税増税による影響が懸念されるなど、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

麦価動向につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が平成25年4月に平均9.7%、10月には平均4.1%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。なお、平成26年4月には平均2.3%の引き上げが決定されております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、合理化、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしました。

当連結会計年度における売上高は83億9千8百万円（前年同期比3億円増、3.7%増）となりました。売上総利益は16億7千7百万円（前年同期比5千9百万円減、3.5%減）となり、営業利益は4億4千6百万円（前年同期比7千3百万円減、14.1%減）、経常利益は4億5千7百万円（前年同期比6千万円減、11.7%減）、税金等調整前当期純利益は4億5千1百万円（前年同期比1千2百万円減、2.6%減）、当期純利益は2億6千7百万円（前年同期比4百万円減、1.5%減）、包括利益は3億1千1百万円（前年同期比1千4百万円減、4.6%減）となりました。

② セグメントの状況

(単位：千円)

	売上高			セグメント利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
製粉	5,549,510	5,893,906	6.2%	449,133	406,136	△9.6%
食品	2,547,934	2,504,497	△1.7%	73,638	37,045	△49.7%

(製粉)

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、少子高齢化の進捗等厳しい状況下で推移いたしました。当社は上級粉を中心に付加価値の高い製品の拡販に努め、販売数量は前年並みとなりました。また、副製品であるふすまの価格は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は58億9千3百万円（前年同期比3億4千4百万円増、6.2%増）となりましたが、製造コストの増加等により、セグメント利益は4億6百万円（前年同期比4千2百万円減、9.6%減）となりました。

(食品)

食品事業におきましては、乾麺需要の低迷等により、売上高は25億4百万円（前年同期比4千3百万円減、1.7%減）、セグメント利益は3千7百万円（前年同期比3千6百万円減、49.7%減）となりました。

③ 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、本年4月からの消費税増税による影響が懸念されるなど、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、厳しい状況が続くものと見込まれます。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

このような政府の麦政策の大きな変化に加え、消費動向の変化や少子高齢化の進行による市場縮小の影響など、業況は一層厳しさを増し、企業間格差の拡大傾向が強まり、予断を許さない経営環境にあります。

このような情勢のなか、当社グループは一丸となって各社の特性を活かした拡販体制の強化・充実をはかり、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。

次期の連結業績見通し

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期(見通し)	8,700,000	380,000	390,000	230,000	25円 22銭
平成26年3月期(実績)	8,398,404	446,689	457,603	267,763	29円 36銭
増減率	3.6%	△14.9%	△14.8%	△14.1%	△14.1%

上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものであります。見通しにつきましては多様な不確定要因が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し、38億5千万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が1億9千1百万円増加した一方で、現金及び預金が1億5千2百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産残高は前連結会計年度末に比べ6千9百万円減少し、34億1千万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が3千8百万円増加した一方で、有形固定資産が1億1千1百万円減少したことによるものであります。なお、有形固定資産減少の主な要因は、減価償却によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円減少し、29億4千万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億1千9百万円、短期借入金が1億8百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少し、2億円となりました。この主な要因は、長期借入金が3千6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産残高は、利益剰余金が2億1千3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億5千万円増加し、41億5千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,051	281,344	114,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,985	△227,415	140,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,007	△206,648	△148,640
現金及び現金同等物の増減額	△258,942	△152,719	106,223
現金及び現金同等物の期首残高	939,678	680,736	△258,942
現金及び現金同等物の期末残高	680,736	528,016	△152,719
借入金期末残高	2,166,652	2,021,648	△145,004

1. 当期におけるキャッシュ・フロー概要説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円減少し、5億2千8百万円となりました。

2. 各活動別の説明および前年同期比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億8千1百万円(前年同期は1億6千7百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が4億5千1百万円、減価償却費が3億3千3百万円となった一方で、たな卸資産が2億2千5百万円増加し、仕入債務が1億1千9百万円減少し、法人税等の支払額が2億1百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億2千7百万円(前年同期は3億6千7百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億1千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億6百万円(前年同期は5千8百万円の使用)となりました。これは主として借入金の返済1億4千5百万円と、配当金の支払額5千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率(%)	37.6%	39.5%	44.3%	47.6%	51.1%
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5%	24.5%	26.7%	34.1%	37.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9年	3.8年	2.5年	13.3年	7.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.2倍	32.9倍	56.8倍	11.4倍	21.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は経営の重要課題と考え、安定配当を基本とし、財務体質の強化と内部留保に努め、自己資本利益率を高め、また、販売会社を擁した製粉、乾麺等食品メーカーとして、合理化および食の安全、安心に対応した設備の充実とのバランスを保ち、堅実経営に徹し、堅固な体質を備えた企業集団を構築いたしたいと考えております。

当社は平成6年より経営のローコストオペレーション計画を策定して以来、経営改善に努力を重ねてまいりました結果、順調な成果が持続できるようになりました。つきましては、株主様のご支援に謝意を込め、当期の配当は1株当たり普通配当6円を予想いたしております。

また、株主優待制度を採用しており、毎年3月31日現在の1単元以上の株主様に対し、3千円相当の当社関連製品を7月に贈呈いたすことしております。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクを伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生防止、分散、或いはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減をはかっております。

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成26年5月13日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは、小麦粉、乾麺のメーカーとして、企業戦略的にみて合理化、省力化の設備更新が不可欠であります。また、食品の安全・安心に対する衛生面の設備・施設にも資金を必要といたします。当社グループは、設備投資資金を主に金融機関からの借入金により賄っているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

そのため、金融情勢により金利動向等に変化があった場合には支払利息の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、残留農薬、放射能汚染、賞味期限、消費期限、産地偽装等の安全性の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから食品関連法規に違反しない旨の証明書を受領する等、品質管理について万全な体制で臨んでおります。今後当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、連鎖的に当社グループの業績に影響をうける可能性があります。

③ 製粉事業

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式(売買同時契約方式)が実施され、平成22年10月より、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。このような政府の麦政策変化の影響や、原料小麦価格の相場変動による影響をうける可能性があります。

また、環太平洋経済連携協定(TPP)の今後の動向も、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品事業

夏場に需要が多い季節商品としての乾麺、特に素麺、冷麦等は、夏場の天候により需要が左右されます。天候の予測によって冬季以降の製造備蓄をいたしますが、5月から7月ごろまでの天候次第で作業量の繁閑の差が大きく、状況によっては品揃えや要員確保に腐心することがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成されております。

また、その他の関係会社である日東富士製粉(株)とは業務提携しており、研究開発、生産、販売および物流について両社の事業発展のため共同で取り組んでおります。

主な事業内容と当社および連結子会社、その他の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

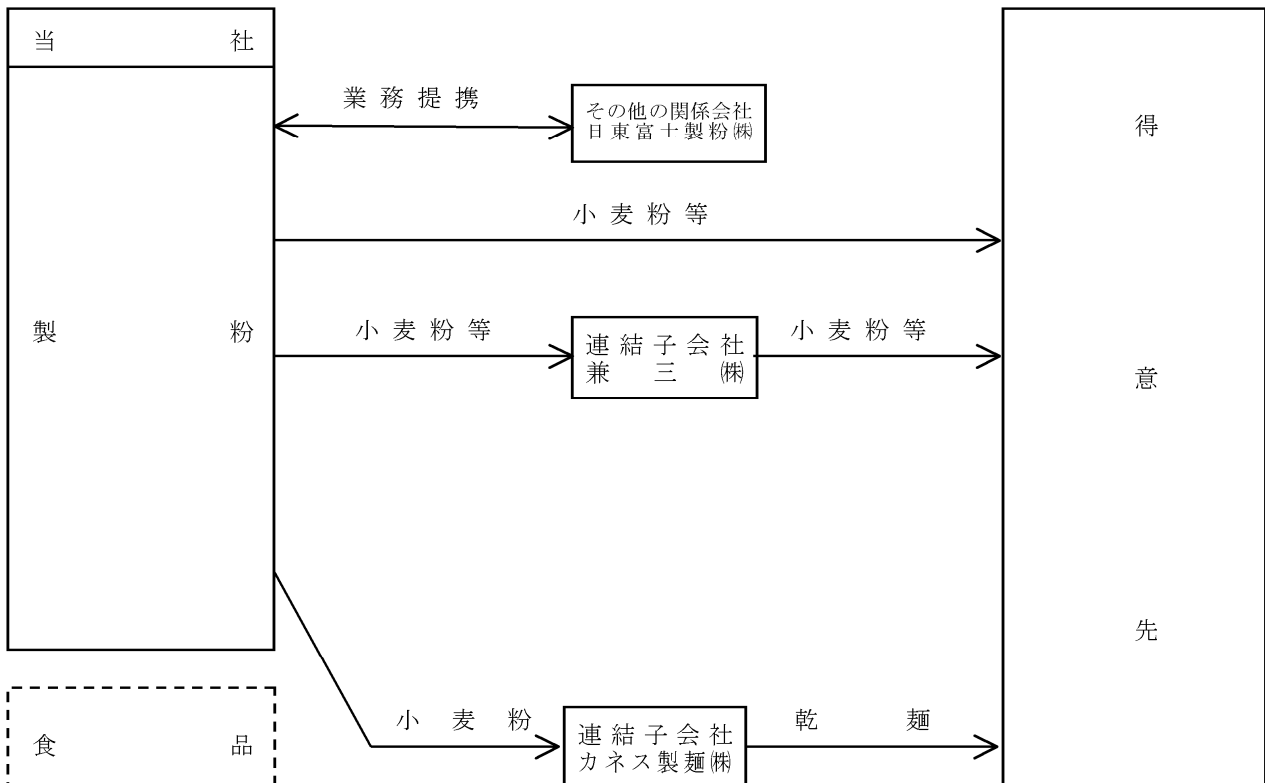
① 製粉

当社が小麦粉、ふすま、プレミックス粉を製造し、販売は連結子会社の兼三(株)、および特約店を通じて行っております。

② 食品

連結子会社のカネス製麺(株)は、当社製造の小麦粉を原料として乾麺(うどん、素麺、冷麦、そば等)の製造販売および仕入商品の販売も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食生活での基礎となる小麦粉製造業者として、また、乾麺の製造業者として、「人々の健康・安全・安心・豊かな食生活に貢献する」ことを経営理念としております。製品である小麦粉および乾麺の高品質と高付加価値を目指し、お客様に安心をお届けする等、お客様満足度を第一義に考え、「お客様に満足される高い品質・安心とサービスを提供するとともに、オンリーワンの商品を継続的に創造し利益を生み出す」を経営目標として懸命に取り組んでおります。

当社グループの中心である当社は品質マネジメントシステムISO9001:2008を認証取得し、より一層安全衛生管理のレベルアップをはかるため、ISO認証取得に引き続き、AIB(American Institute of Baking)国際検査統合基準に適合した工場づくりに挑戦いたしました結果、平成19年2月に同基準を達成いたしました。

今後も品質管理の一層の充実をはかり、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し社会的責務を果たしていく所存であります。また、連結子会社のカネス製麺株式会社も食品安全マネジメントシステムISO22000およびFSSC22000(Food Safety System Certification 22000)を認証取得し、乾麺製造業者として、より一層安全衛生管理のレベルアップをはかってまいり所存であります。

現下の厳しい経営環境におきまして、高収益体質の備わった企業集団を目指し、お客様に満足していただけるグループとして、日東富士製粉株式会社との連携による相乗効果もはかり、更なる業績の向上に努めたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高100億円と経常利益6億5千万円の早期達成を目標といたしております。総資産経常利益率および自己資本利益率を経営の重要指標として、経営の合理化、効率化を推進し強靱な企業体質構築に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは効率化を強力に推進し、企業体質強化をはかり、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など業績の向上に努めるとともに連結経営強化のため連結子会社との結束を固め、人々の健康・安全・安心・豊かな食生活に貢献し、お客様ニーズにマッチした扱いやすい満足していただける製品を提供することを目標に研究開発に尽力し、ブランド価値の一層の向上に努めてまいります。

連結子会社であるカネス製麺株式会社は、「ハローキティ揖保乃糸」ギフト商品、ECO商品「とける把テープ播州そうめん」、食糧自給率向上に向けた「米粉入りそうめん」などを開発し、その販売成果もあがっております。また、ハローキティシリーズ機械麺を中心とした自社機械麺や手延そうめん『揖保乃糸』などの輸出にも力を注いでおります。

今後も、業務提携先である日東富士製粉株式会社との研究開発、生産・販売・物流に関する業務について共同取り組みを推進し、両社の事業発展をはかってまいり所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、厳しい状況が続くものと見込まれます。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式(売買同時契約方式)が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

このような政府の麦政策の大きな変化に加え、消費動向の変化や少子高齢化の進行による市場縮小の影響など業況は一層厳しさを増し、企業間格差の拡大傾向が強まり、予断を許さない経営環境にあります。

食品全般の安全、安心への関心がますます高まるなか、グループ主力の製粉事業におきまして、ISO認証取得に続き、AIB(American Institute of Baking)国際検査統合基準を満たした工場として認定されております。

また、食品事業におきましては、ISO認証取得に続き、食品安全システムの国際認証規格であるFSSC22000(Food Safety System Certification 22000)を取得しております。

今後も、これらの基準の維持向上に努め、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。

また、当社の業務提携先かつ筆頭株主の日東富士製粉株式会社との研究開発、生産・販売・物流の効率化、地域補完関係の強化による相乗効果をあげていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,736	528,016
受取手形及び売掛金	1,009,276	973,216
商品及び製品	1,124,604	1,158,873
原材料及び貯蔵品	876,799	1,068,130
繰延税金資産	56,507	46,774
その他	70,674	77,400
貸倒引当金	△505	△1,695
流動資産合計	3,818,092	3,850,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,387,764	1,344,648
機械装置及び運搬具(純額)	961,056	871,336
土地	494,931	494,931
リース資産(純額)	4,787	3,481
建設仮勘定	8,880	24,244
その他(純額)	30,523	38,080
有形固定資産合計	2,887,942	2,776,722
無形固定資産		
その他	8,605	10,569
無形固定資産合計	8,605	10,569
投資その他の資産		
投資有価証券	399,648	438,631
長期貸付金	95	610
繰延税金資産	5,005	6,467
その他	188,461	182,672
貸倒引当金	△9,514	△5,346
投資その他の資産合計	583,696	623,035
固定資産合計	3,480,244	3,410,326
資産合計	7,298,337	7,261,042

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,561	491,665
短期借入金	2,130,004	2,021,648
リース債務	1,370	1,370
未払法人税等	109,015	61,019
その他	318,063	329,286
流動負債合計	3,170,015	2,904,990
固定負債		
長期借入金	36,648	—
リース債務	3,655	2,284
繰延税金負債	31,497	46,176
退職給付引当金	62,296	—
退職給付に係る負債	—	65,925
その他	89,295	85,782
固定負債合計	223,393	200,170
負債合計	3,393,409	3,105,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	2,994,308	3,207,338
自己株式	△202,606	△202,975
株主資本合計	3,359,340	3,572,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,082	138,809
その他の包括利益累計額合計	115,082	138,809
少数株主持分	430,504	445,070
純資産合計	3,904,927	4,155,881
負債純資産合計	7,298,337	7,261,042

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,097,445	8,398,404
売上原価	6,359,899	6,720,845
売上総利益	1,737,546	1,677,558
販売費及び一般管理費	1,217,321	1,230,869
営業利益	520,224	446,689
営業外収益		
受取利息	23	258
受取配当金	8,483	10,244
保険返戻金	3,738	3,903
助成金収入	3,214	3,961
貸倒引当金戻入額	2,643	—
その他	6,726	5,947
営業外収益合計	24,829	24,315
営業外費用		
支払利息	14,672	13,396
環境対策費	10,206	—
貸倒引当金繰入額	261	—
その他	1,725	6
営業外費用合計	26,865	13,402
経常利益	518,188	457,603
特別利益		
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産除却損	2,658	6,104
固定資産処分損	2,198	—
減損損失	20,460	—
不正流用損失	29,375	—
特別損失合計	54,693	6,104
税金等調整前当期純利益	463,504	451,498
法人税、住民税及び事業税	201,438	153,685
法人税等調整額	△16,515	10,069
法人税等合計	184,922	163,754
少数株主損益調整前当期純利益	278,581	287,744
少数株主利益	6,714	19,980
当期純利益	271,866	267,763
少数株主利益	6,714	19,980
少数株主損益調整前当期純利益	278,581	287,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,369	23,312
その他の包括利益合計	47,369	23,312
包括利益	325,951	311,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,120	291,490
少数株主に係る包括利益	7,830	19,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,638	2,777,176	△202,538	3,142,276
当期変動額					
剰余金の配当			△54,734		△54,734
当期純利益			271,866		271,866
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	217,132	△68	217,063
当期末残高	500,000	67,638	2,994,308	△202,606	3,359,340

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,828	425,174	3,636,279
当期変動額			
剰余金の配当			△54,734
当期純利益			271,866
自己株式の取得			△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,253	5,330	51,584
当期変動額合計	46,253	5,330	268,647
当期末残高	115,082	430,504	3,904,927

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,638	2,994,308	△202,606	3,359,340
当期変動額					
剰余金の配当			△54,733		△54,733
当期純利益			267,763		267,763
自己株式の取得				△368	△368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	213,030	△368	212,661
当期末残高	500,000	67,638	3,207,338	△202,975	3,572,001

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	115,082	430,504	3,904,927
当期変動額			
剰余金の配当			△54,733
当期純利益			267,763
自己株式の取得			△368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,727	14,565	38,292
当期変動額合計	23,727	14,565	250,954
当期末残高	138,809	445,070	4,155,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	463,504	451,498
減価償却費	338,271	333,734
減損損失	20,460	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,006	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,381	△2,979
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,629
受取利息及び受取配当金	△8,507	△10,503
支払利息	14,672	13,396
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	—
有形固定資産除却損	2,658	6,092
有形固定資産処分損益(△は益)	2,198	—
無形固定資産除却損	—	12
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,312	△11,424
売上債権の増減額(△は増加)	34,358	36,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△298,107	△225,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△178,424	△119,896
不正流用損失	29,375	—
その他の資産・負債の増減額	△38,691	11,865
小計	400,697	485,887
利息及び配当金の受取額	8,507	10,503
利息の支払額	△14,583	△13,363
不正流用損失による支出額	△29,375	—
法人税等の支払額	△198,194	△201,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,051	281,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△365,849	△219,936
有形固定資産の売却による収入	120	—
有形固定資産の除却による支出	△275	△3,870
無形固定資産の取得による支出	△1,153	—
投資有価証券の取得による支出	△2,590	△2,789
貸付けによる支出	—	△1,300
貸付金の回収による収入	1,668	480
その他	95	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,985	△227,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△65,000
長期借入金の返済による支出	△99,254	△80,004
リース債務の返済による支出	△1,370	△1,370
自己株式の取得による支出	△68	△368
配当金の支払額	△54,814	△54,904
少数株主への配当金の支払額	△2,500	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,007	△206,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△258,942	△152,719
現金及び現金同等物の期首残高	939,678	680,736
現金及び現金同等物の期末残高	680,736	528,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社
連結子会社名 カネス製麺(株)、兼三(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等
該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項
該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他 4～20年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。

(イ) 一般債権

貸倒実績率によっております。

(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組み替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組み替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業から構成されており、「製粉」および「食品」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉」は、小麦粉、ふすま、プレミックス粉を生産しております。「食品」は乾麺(うどん、素麺、冷麦、そば等)を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,549,510	2,547,934	8,097,445	—	8,097,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,040	9,225	140,265	△140,265	—
計	5,680,551	2,557,160	8,237,711	△140,265	8,097,445
セグメント利益	449,133	73,638	522,772	△2,547	520,224
セグメント資産	5,575,405	1,768,816	7,344,222	△45,885	7,298,337
その他の項目					
減価償却費	282,642	54,476	337,118	—	337,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194,461	115,405	309,866	—	309,866

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,893,906	2,504,497	8,398,404	—	8,398,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	110,495	9,792	120,288	△120,288	—
計	6,004,401	2,514,290	8,518,692	△120,288	8,398,404
セグメント利益	406,136	37,045	443,181	3,508	446,689
セグメント資産	5,483,240	1,821,381	7,304,621	△43,579	7,261,042
その他の項目					
減価償却費	281,411	52,322	333,734	—	333,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184,514	42,197	226,712	—	226,712

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	522,772	443,181
セグメント間取引消去	△2,547	3,508
連結財務諸表の営業利益	520,224	446,689

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,344,222	7,304,621
セグメント間取引消去	△45,885	△43,579
連結財務諸表の資産合計	7,298,337	7,261,042

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	380.87円	406.85円
1株当たり当期純利益金額	29.80円	29.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	271,866	267,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	271,866	267,763
期中平均株式数(株)	9,122,455	9,121,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。